

あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会
東京都港区新橋4-24-3 エムエフ新橋601号 電話03(6450)1777



花言葉： 夢

「会」は沖電気とその関連などで働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAK。
《設立1986年》

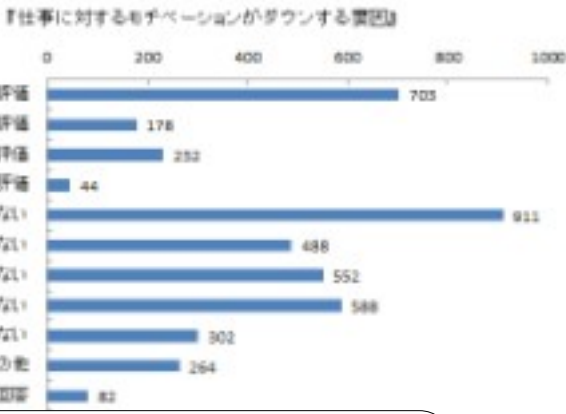
労働相談は、ホームページの「相談窓口」で常時受け付けています。「沖電気の職場を明るくする会」で検索して下さい。

ILO（国際労働機関）「持続可能な企業」の考え方

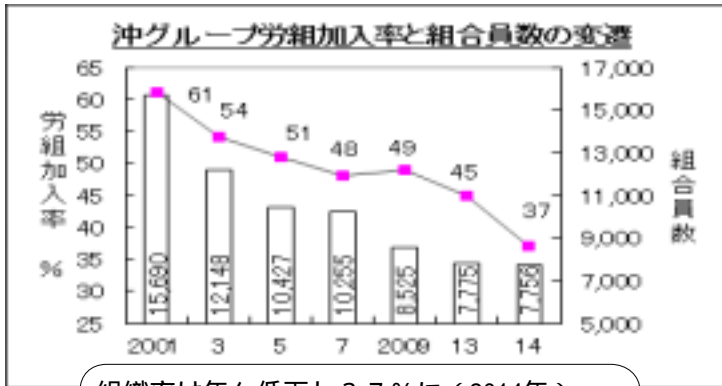
労働者をコストではなく財産として考える。
熟練労働者は、企業の競争力の源泉
人件費や人員の削減は、万策尽きた後の最後の手段。
企業のリストラとは、必ずしもコスト削減や人員削減を伴うものではない。

ドイツ大企業シーメンスが無期限の雇用保障で合意会社都合の解雇は行わないとする無期限の合意を、従業員代表委員会及び金属産業労組（IGメタル）との間で調印。この中でシーメンスのペーター・レッシュ会長は「シーメンスは強い責任感を持った雇用者である。我々にとっては一人一人の従業員が重要だ。企業競争力の持続可能な確保のための構造改革について、企業都合の解雇なしに解決するつもりであることを約束する」（2010年9月）

「労働者を大事にする経営」は国際的な流れです。



モチベーションがダウンする要因は「収入が上がらない」がダントツ1位



組織率は年々低下し37%に（2014年）

組合員意識調査で明らかになった問題に労働組合としてどうこたえる？

昨年11月に実施した「組合員意識調査」結果は切実な問題を投げかけています。

時間外労働が多すぎるのは24%

年休取得も遅々として進んでいません。どんな対策が必要かについては「増員」42%が一番多い。人員不足が深刻になっていきます。

体調に支障をきたすほどのストレスを感じている。どちらかといえば感じる」が32%

主な要因は「業務量」が多多く37.8%。かつて過労自殺を生んだ職場の実態がまだ変わっていません。

仕事に対するモチベーションが維持できないが30%

これではいい仕事はできません。モチベーションがダウンする要因の一位は「収入が上がらない」が44%で、賃金の引き上げは不可欠です。

非正規労働者の待遇改善組織化はどうする

今やOKI本体で40%を

超えている非正規社員の問題は調査項目になっていません。組合員数が年々低下する中で非正規労働者の組織化は労働組合を強化するうえでも欠かせない課題です。

困ったとき組合に相談するは5.4%

一番頼りにすべき組合が「困った時の相談窓口」として利用されないのでは救われません。「企業利益最優先」から「労働者の雇用・生活優先」を貫いてこそ信頼関係が取り戻せるのではないのでしょうか。

OKI本体の社員構成

OKI本体で働く社員総数		派遣社員
6,282人 [100%]		
正規社員 (女性376人)	非正規社員(臨時・契約)	
3,788人 [60.3%]	2,494人 [39.7%]	
労組員	非労組員(管理職など)	
2,570人 [40.9%]	1,218人 [19.4%]	
(雇用延長60人含む)		

夏が来ると思い出すわけでもないが、8月の声を聞くといつも夏休みを利用した北アルプスや南アルプスの山歩きの計画をして楽しんだ。OKIの夏休みはいつも8月前半なので、梅雨明けで天気も安定して山小屋も場所を選べばお盆のような混雑もなく、ゆっくり休むことも出来た。最近山ガールの出現で若者でも賑わってきたのは喜ばしいと思っている。5月の連休前だったが高尾山入り口はすごい人手だった。山歩きのよさは周りの景色や高山植物等の鑑賞もあるし、マイペースを守ればランニングに比べて膝への負担が少なく、心肺機能を高めてメタボへの効果もあるので、運動不足を感じられている方には特に勧めたい。山歩きは、基本的なルールさえ理解すればよいので、近くの図書館には山歩きに関する初級者から上級者用の本がたくさんあるので便利に利用することができる。2年後の8月11日には山の日が休日となり山歩きが益々盛んになりそうだ。ただ心配なのは、人気のある山がオーバーユースになっていて、ゴミや糞尿の始末等で環境維持が難しくなっていることがある。富士山では登山料を取ったり、入山規制をしようと考えられている。国は人気取りの休日を増やすことよりも観光立国を目指すなら、地味でも環境を維持するために予算を割いてもらいたい。



正社員の女性激減
 沖電気を考える 第78回
 リストラで女性が少なくなりました。一方で非正規ではたっている女性が増えています。

軍事費を削って 戦争のない 平和な未来を

世界の軍事費 約170兆円

日本は4兆8848億円
 【2014年予算 前年比2.8%増】



堅調な沖電気の防衛事業。中央契約高順位は過去最高の11位(1989年)に次ぐ14位に。左図

群馬・富岡地区の派遣社員



ATMの生産工場(メカトロシステム)
 群馬・富岡の派遣社員では女性が多数

群馬・富岡地区	比率%
正社員	267人 58.4
契約社員	58人 12.7
派遣社員	132人 28.9
合計	457人 100

・13年3月
 OAK調べ

安倍首相「成長戦略」

女性の活躍 2020年までに

女性の管理職 30%

2011年、日本の100人以上規模企業の課長以上管理職の割合は7.3%。左表のように電機は低位。具体的施策が必要です。

電機各社の女性比率	管理職
沖電気	9.9 2.0
ソニー	17.7 4.4
東芝	11.5 3.7
富士通	14.9 3.7
日立製作所	15.5 3.6
NEC	17.8 4.1

2013年3月期

法人税が減れば、賃金や設備投資増え、国民生活に恩恵があるというが、疑問だ。企業は内部留保を積み増すだけだ。約300兆円もの内部留保を抱えた企業に自分の負担を課するのが筋ではないか。謙

復興特別法人税の廃止に続いて法人税の減税も打ち出した安倍政権。巨額の財政赤字の対策は先送りし、過激な企業優遇策を連発する態を人は「アホノミクス」と呼ぶ。

持論 抗論
国の借金 一千兆円
法人減税3兆円超

2013年防衛省契約順位	契約金額・億円
1 三菱重工業	3,165
2 三菱電機	1,040
3 川崎重工業	948
4 日本電気	799
5 IHI	483
6 富士通	401
7 小松製作所	294
8 東芝	284
9 JX日鉱日石エネルギー	271
10 日立製作所	242
11 コスモ石油	188
12 ダイキン工業	149
13 昭和シェル石油	146
14 沖電気工業	135
15 日本製鋼所	132
16 富士重工業	119
17 シャルツムリンコナテット	116
18 新明和工業	112
19 伊藤忠エネクス	101
20 IHIエアロスペース	92

契約総額 = 1兆2693億円

沖電気をはじめ電機企業は日本の軍事産業の骨格

集団的自衛権の行使を容認する解釈改憲に反対を

「世界の宝」と言われる憲法9条の「戦争放棄」を「抑止力」を高めるためと釈明して、他国の戦に反であり、許されない。

良かった！

100%の賃金補償

【埼玉本庄】

生産ラインは、派遣社員が増え続けている。帰りはタイムカードへの打刻待ちで行列ができる程です。派遣社員が計画の100名を超え約120名で生産を行っているスマー トメーターの生産ライン。部材が揃わず組み立てができな いため、派遣社員は、数日間、自宅待機となりました。休業補償は、どのようになるのか。賃金がどれだけ補償されるのか心配されました。労働基準法では「会社の都合で休業となった時は通常の給料に対して60%以上の金額を支払わなければならぬ」としています。幸いにも100%の賃金補償がされると聞いた。びっくりする派遣社員や支給を決めた企業に「さすが」の声も。とりあえず「安心である」。



まつりでOKI寄付金自立

【東京・芝浦】

今年も芝浦二、四丁目主催の「芝浦まつり」が7月25日から27日の3日間開催されました。田町駅近くの「なぎさ通り」に模擬店や特設舞台、子供の遊び場が作られ、25日夕方ばかりの企業の労働者も参加してのカラオケ大会が盛況でした。

親会社・ロム株主総会に参加して

株主総会当日に、ロム本社と総会会場前で「再雇用者解雇問題を早期に解決せよ」と宣伝行動を行いました。従業員や株主の多くの方がピラを受け取り「がんばって下さい」「こころさま」などの言葉をかけてくれ励まされました。総会では「親会社として、また企業の社会的責任として関連企業へ国連グローバルコンパクト10原則や高

は期待されています。ちなみに祭礼の寄付金はOKIが一番最初の掲示で、目立っていました。

一時金 査定評価で手渡しの退職強要文書

【電機・ルネサス エレクトロニクス】

2010年に三菱、NEC、日立の半導体部門が経営統合

既に約2万人の首切り
 16年度までに更に5400人の削減計画

3月期	従業員数	前年比
2011年	46,630	
2012年	42,800	-3,830
2013年	33,840	-8,960
2014年	27,200	-6,640
3年合計	42%減	-19,430

工場閉鎖や分社化など、人員削減リストラが止みません。今年、成績の評価が低い社員に対しては「貴殿は低評価に値する仕事を担えないと判断せざるを得ません。個人と会社の双方のためにも、社内に限らず、より相応しい職業機会を社外に求めることを促します」(要旨)なる文書を社長や事業部長が、手渡ししました。

ルネサスの工場閉鎖、退職強要など雇用と生活を破壊するリストラに対して全国各地で反対運動が広がっています。